

業務委託仕様書

1 件 名

浦添市財務書類作成支援等業務委託

2 業務目的

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）に基づき、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年 8 月改訂）に準拠した財務書類を作成し、浦添市（以下「本市」という。）全体の資産・債務を把握するとともに、財務書類等の活用に関し必要な業務支援を受けることを目的とする。

なお、契約履行期間中に総務省から追加の通知等があれば従うものとする。

3 履行期間

契約締結日から令和 7 年 3 月 15 日まで

4 業務内容

「統一的な基準による公会計マニュアル」に準拠した令和 5 年度決算に係る財務書類を、令和 6 年度中に公表することを前提とし、次の業務を行うこと。

なお、財務書類の作成における仕訳の方法は、期末一括仕訳によることとし、対象となる団体（会計）は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に対応した、本市の各会計及び関連団体とする。

固定資産台帳については総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」によるものとする。

- (1) 一般会計等財務書類・全体財務書類・連結財務書類作成及び
基礎情報の収集等に関する支援
- (2) 注記・附属明細書作成
- (3) 期末一括仕訳による複式仕訳作業
- (4) 固定資産台帳の更新・精査に関する支援（固定資産台帳更新業務仕様書あり）
- (5) 財務書類及び固定資産台帳の分析及び活用に関する支援
- (6) 財務書類の公表等に関する支援
- (7) 関係各課・機関からの問い合わせに対し遅滞なく対応できる体制の確保
- (8) その他前各号の業務に付随する技術的支援

5 成果物

本事業の成果物は次のとおりとし、委託業務期間中に本市に納入すること。

なお、電子データの作成に当たっては、全てウィルス対策ソフトにより安全性を確認後、納品を行うものとする。

- (1) 財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）
- (2) 注記・附属明細書
- (3) 委託業務完了届
- (4) 仕訳変換表及び仕訳手順書（印刷物及び電子データ）
- (5) その他、本業務に附帯する書類等一式（印刷物及び電子データ）

6 その他の留意事項

(1) 法令等の順守及び機密の保持

ア 受託者は、コンプライアンス、個人情報保護及び守秘義務の順守に関する体制を整備していること。

イ 本市が提供する資料等については、情報漏えいを防止するための適切な措置を講ずること。

ウ 受託者は、本業務を行うに当たって知り得た情報を本市の書面による承諾を得ることなくその目的外に使用し、又は第三者に提供し、若しくは利用させてはならない。また、受託者は、本業務の履行上知り得た機密を第三者に漏らしてはならない。本業務終了後においても同様とする。

(2) 一括再委託の禁止等

受託者は、契約の全部の履行を一括して第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、特別な事情があるものとしてあらかじめ本市が書面で認める場合は、本業務の一部を第三者に委託し、又は請負わせることができる。

(3) 損害賠償責任

受託者は、本業務中に生じた受託者の責めに帰する諸事故に対しての責任を負い、損害賠償の請求があった場合には受託者が一切を処理すること。

(4) 知的財産の取扱い

本業務による著作権等の知的財産は、原則として委託元である本市に帰属する。

(5) 成果物の検査

ア 成果物は、公認会計士又は税理士の資格を有する者の確認を受けたものであること。

イ 受託者は、本事業が完了したときは、遅滞なく成果物を別紙委託業務完了届とともに本市へ提出し、本市の検査員による検査を受けるものとする。

(6) 委託期間終了後の措置等

委託期間終了から2年以内に本業務の成果物等について本市が問い合わせを行った場合、受託者は誠実に対応すること。また、業務の内容が契約の内容と適合しない場合は、本市と協議の上、受託者は無償で是正措置を講ずること。

(7) 疑義の決定方法

この仕様書に定めのない事項及び本業務の遂行において疑義が生じた場合は、本市と受託者の双方で協議し、定めることとする。

固定資産台帳更新業務仕様書

【対象資産】

- 1 土地（13,831 筆）
- 2 建物（521 件）
- 3 工作物（道路、橋りょう、公園、機械器具等）
- 4 物品等（備品、車両等）
- 5 リース資産
- 6 建設仮勘定
- 7 その他財務書類を作成する場合に登載すべき浦添市の資産の全て

【主な業務内容】

1 異動入力支援

受注者は、決算年度中及び契約当年度中に発生した資産の異動状況に基づき、台帳異動入力のための支援を行うものとする。

（具体的な業務の内容）

(1)前年度の土地の異動について台帳に反映すること。

①土地異動状況については、行財政改革推進課が各課に照会し取りまとめる。各課からの情報収集が円滑に行われるよう調査様式、説明資料等の作成を行うこと

(2)土地を除く資本的支出の異動について台帳に反映すること

①前年度の資産に関する減少系の異動については、行財政改革推進課が各課に照会し取りまとめる。

②支出が伴わない資産の異動（寄附等）については、行財政改革推進課が各課に照会し取りまとめる。

③①、②の各課からの情報収集が円滑に行われるよう調査様式、説明資料等の作成を行うこと。

④①、②で取りまとめたデータについて、受注者において内容を確認し、必要があれば各課にヒアリングを行い、必要に応じて資産評価を行うなど精査し、台帳に反映すること。

⑤支出を伴う資産の異動については、2に記載する内容を遵守し台帳に反映すること。

2 支出を伴う資産の異動の抽出

受注者は財政課が提供する前年度執行データから支出を伴う資産の異動を抽出すること。

（具体的な業務の内容）

(1)資本的支出と修繕費の判別

財政課が提供する前年度執行データから資産の異動に係るものを抽出し、資本的支出と修繕費の判別を行うこと。

(2)各課への異動状況の確認及びヒアリング

抽出したデータについて、各課に確認を行い、必要に応じて仕様書等の資料の提出を求め、ヒアリングを実施し内容の精査を行うこと。

3 前年度固定資産台帳の内容の精査及び確認

受注者は前年度固定資産台帳の内容について精査を行い、所管課不明や二重計上等の資産について調査し、その結果を台帳に反映すること。

(具体的な業務の内容)

(1)調査対象資産の確認

前年度の固定資産台帳を確認し、調査対象資産を把握すること。

(2)調査対象資産の選定

本業務期間中に調査する調査対象資産については、市と協議のうえ選定すること。

※100 件程度を想定。

(3)調査対象資産の調査

関係課に調査対象資産について照会し、必要に応じて管理台帳等の資料の提出、ヒアリングを実施すること。

(4)次年度への引継

本業務期間中に調査したが解決しなかった資産や調査未着手の資産については、次年度も継続的に調査を行うため、引継資料を作成すること。

4 減価償却計算支援

受注者は、新地方公会計制度に基づく減価償却計算を（固定資産台帳管理システムで一括処理を）行うものとする。

5 固定資産台帳の分析及び活用に関する支援

受注者は、更新した固定資産台帳を分析し、市の今後の施設修繕計画、予算編成等に活用できるよう支援すること

(具体的な業務内容)

(1)分析資料の作成

(2)活用案の提示

固定資産台帳更新 年間工程表（案）

月	サービス名称
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初回協議 ・ 調査対象資産の選定 ・ 進捗状況報告
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査対象資産の調査（関係課への確認、資料提出依頼） ・ 進捗状況報告
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本的支出データ提出（ 出納閉鎖後執行データ ） ※財政課提供の執行データから資本的支出候補を抽出（受注者） ・ 調査対象資産の調査 ・ 進捗状況報告
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本的支出登録データ確認（各課） ※抽出した資本的支出候補について各課に確認。必要があれば受注者が直接ヒアリングを行う。 ・ 調査対象資産の調査 ・ 進捗状況報告
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本的支出登録データ確認（各課） ・ 調査対象資産の調査 ・ 進捗状況報告
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本的支出登録データ確認（各課） ・ 調査対象資産の調査
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本的支出登録データ確認（各課） ・ 調査対象資産の調査 ・ 固定資産台帳の分析、活用案の提示①（次年度） ・ 進捗状況報告
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進捗状況報告
令和5年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産台帳更新 ・ サポート報告書（1月分） ・ 進捗状況報告
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進捗状況報告
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産台帳更新（最終報告） ・ 調査対象資産の引継 ・ 固定資産台帳の分析、活用案の提示②（再来年度）